



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	Essays on Empirical Analysis of the Comparative Advantage Dynamics [an abstract of dissertation and a summary of dissertation review]
Author(s)	久永, 忠
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(経済学)
Dissertation Number	乙第6977号
Issue Date	2016-03-24
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/62260
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/2.1/jp/
Type	doctoral thesis
File Information	Makoto_Hisanaga_review.pdf, 審査の要旨



学位論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（経済学）

氏名：久永 忠

審査委員	主査 教授	久保田 肇
	副査 教授	柴田 章久（京都大学）
	副査 准教授	須賀 宣仁

学位論文題名

Essays on Empirical Analysis of the Comparative Advantage Dynamics

（比較優位の動学的変化に関する実証研究）

1. 本論文の概要

本論文は、主要先進国をはじめとする各国の比較優位構造の動態的变化を顕示比較優位指数（以下、RCA 指数）に基づいて評価・分析したものである。RCA 指数を用いた実証研究の多くが財貿易のみを扱っているのに対して、本論文はサービス貿易を分析対象に加えて各種統計分析を行っている。RCA 指数に関する記述統計や遷移確率行列を用いた RCA 指数の年次変化に関する分析を通じて、比較優位構造の動態的变化に関するいくつかの重要な結果を示している。第1章はサービス貿易に関する記述統計、第2章と第3章は遷移確率行列にもとづく財・サービス貿易に関する分析を扱っている。各章の主な内容は以下の通りである。

第1章では、1980年代中盤から急速に増加してきたサービス貿易について、主要先進国（アメリカ、イギリス、日本、ドイツ）の比較優位構造の特徴と変遷を明らかにしている。ここでは、RCA 指数偏差（RCA 指数の基準値（=1）からの乖離）の時系列変化（1989年～2003年）を調べることにより各国の比較優位構造の変化を明らかにしている。さらに、RCA 指数偏差の分散（標準偏差）を求め、その推移を調べるという独自の分析を試みることで、各国の輸出構造が世界の平均的な輸出構造と比較してどのように変化しているかも明らかにしている。

第2章では、OECD 加盟国 30 カ国のデータ（2002年～2011年）を用いて、財・サービス貿易における比較優位構造の変化について遷移確率行列を用いて分析している。具体的には、各国の貿易部門を RCA 指数に基づいて順位付けし、遷移確率行列を用いて順位の年次変動を記述することにより比較優位の変動パターンを考察している。既存研究が分析対象として財貿易のみを扱っているのに対して、本論文では新たにサービス貿易を加えて分析を試みている。さらに、本論文では遷移確率行列の状態数を既存研究よりも大幅に増やし、比較優位の構造変化をより精細に観察している。分析の結果、財貿易に関する既存研究と同様に、サービス貿易においても、強い比較優位および弱い比較優位を有する部門は中程度の比較優位を有

する部門と比べてその状態にあり続ける確率（持続性）が高いことを明らかにしている。また、遷移確率行列から比較優位構造の変化の度をあらわす指標（以下、可動性指標）を作成し、その時系列変化についても分析している。ここでは、可動性を持続性の余事象として捉えることにより、可動性指数に関して関連研究よりも直観的にわかりやすい定義式を与えている。この分析では、サービス貿易の方が財貿易よりも比較優位構造の変動が激しいことを明らかにしている。

第3章では、第2章で求めた RCA 指数のデータ（2002 年～2011 年）を用いて、主要先進国（アメリカ、日本、ドイツ、イギリス）における比較優位構造の動態的变化について国際比較を行っている。この章では、国別の遷移確率行列を作成し、各国における比較優位の変動パターンと可動性について分析している。分析の結果、比較優位が変動しやすい水準には分析対象国間で相違があること、各国がそれぞれ特徴的な可動性の傾向を示していることなどを明らかにしている。

2. 評価

本論文には分析の独自性と結果の新規性という観点から評価すべき点は多く、その内容は学位授与に十分に値するものであると判断する。特に注目すべき本論文の貢献としては、次の二つの点があげられる。第一に近年の国際貿易においてその重要性が増しつつあるサービス貿易について分析を試みていること（第1章～第3章）、第二にリーマン・ショック前後の比較優位の動態的变化を独自の精細な分析により明らかにしていることである（第2章、第3章）。本論文では、比較優位の可動性が 2008 年のリーマン・ショックを境に大きく上昇し、特にサービス貿易においてそれが顕著であることを明らかにしている。サービス貿易を分析対象に加え、かつ、リーマン・ショックという大きな外生的ショックの前後について比較優位の動態分析を行った研究はこれまでにない。既存の分析指標を改良・提示し、既存研究よりも精細な分析を行うことにより、リーマン・ショック前後のサービス貿易を含む比較優位の動態変化を明らかにしたことは高い評価に値する。

なお、本論文にはいくつかの課題も残されている。第一に全体を把握するための理的枠組みがないことである。理論モデルを提示し、分析の経済学的意義についてさらに議論を深める必要がある。第二に結果についての解釈が不十分なことである。今後、結果の背景について考察を深め、政策的含意を明確に示すことが求められる。第三にリーマン・ショック後の分析期間が短いことである。今後さらにデータを加えて分析を進めることで、リーマン・ショック後の可動性の上昇が短期的現象なのか、それとも長期トレンドの変化を示すものなのか、解明されることが期待される。もっとも、これらは今後さらに研究を進展させていく上での課題であり、決して本論文の学術的価値を損なうものではない。

3. 結論

以上の評価にもとづき、審査委員一同は、久永忠氏から提出された学位請求論文が博士（経済学）の学位授与に相応しい内容を有するものであると判断する。